

Vol.99

注目度高まる「JPX日経インデックス400」

8月7日、株価指数「JPX日経インデックス400(以下、JPX日経400)」について、算出開始後2回目となる構成銘柄の定期入れ替えが発表され、8月31日に実施されました。今回の入れ替えでは、「東芝」や「日本マクドナルドホールディングス」など42銘柄が除外され、「オリンパス」や「東京エレクトロン」、「ミクシィ」などの43銘柄が新たに採用されました。これにより、構成銘柄の上場廃止(非定期の除外)により399銘柄で算出されていた同指数は、400銘柄で算出されることとなります。

JPX日経400は、新興市場を含め東京証券取引所に上場する全企業(約3,500社)の中から400社を選び出して算出される株価指数で、毎年8月に定例の銘柄見直しが行なわれます。東証第一部の動きを反映するTOPIX(東証株価指数)や、主に流動性の高さを基準として225銘柄を選定する日経平均株価に対し、JPX日経400は、株主の投資資金がどのくらい効率的に使われているかを示す指標であるROE(自己資本利益率)や企業統治の体制など、海外投資家も重視する項目も銘柄選定基準としています。

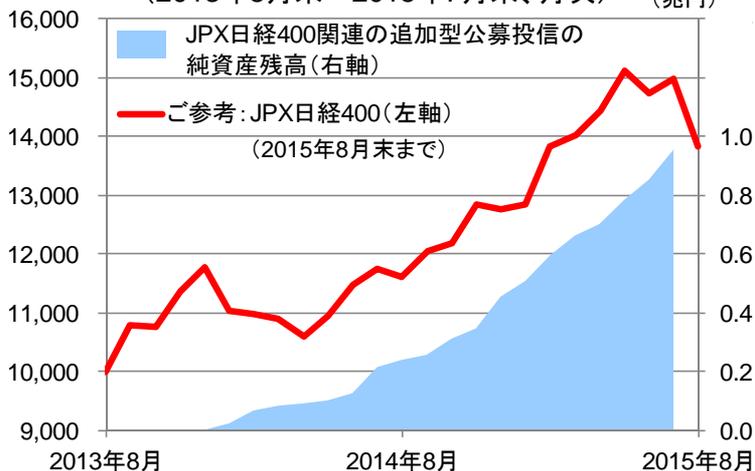
同指数は、収益・経営面で評価の高い銘柄で構成されていることもあり、世界最大級の年金基金であるGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)は、ベンチマーク(運用指標)の一つとして採用しています。また、同指数連動型のETF(上場投資信託)などの純資産残高は拡大傾向にあり、投資家ばかりではなく、選定される側の企業の関心も高まっています。

「JPX日経インデックス400」に連動する投資成果をめざすETFを通じて、注目度高まっている同指数への投資をご検討されてはいかがでしょうか。

関連投信の純資産残高は拡大傾向に

【JPX日経400関連の追加型公募投信の純資産残高の推移】

(2013年8月末～2015年7月末、月次) (兆円)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄の売買等を推奨するものではありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組み入れまたは売却を示唆するものではありません。



「JPX日経インデックス400」に連動する投資成果をめざすETF: 上場インデックスファンドJPX日経インデックス400

ETF[愛称] (銘柄コード)	対象指数	売買単価 (2015年9月3日終値)	上場市場	売買単位	最低投資金額 (概算)*
上場JPX日経400 (1592)	JPX日経インデックス400	1,204円	東京証券取引所	1口	1,204円

* 最低投資金額(概算)は、2015年9月3日終値×最低売買単位。手数料などの費用は含みません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

銘柄選定に際しては定量・定性面を考慮

【銘柄選定のプロセス】

新興市場を含めた東証全上場企業から
売買代金や**時価総額**の大きい
1,000銘柄を選出

・過去3年間の**ROE**
・**営業利益**
・**時価総額**でスコアリング

<定性的な要素による加点>
・独立した社外取締役の選任
・国際会計基準の採用
・決算情報の英文開示

400銘柄を選定

ご留意事項①

■リスク情報

投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、市場取引価格または基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。金融商品取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、基準価額と変動要因が異なるため、値動きが一致しない場合があります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<取得・換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

換金手数料 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額 上限0.3%

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

売買手数料 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬(年率) 上限1.026%(税抜0.95%)

その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、税抜0.5)を乗じて得た額)など
※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などをご覧ください。

(次ページへ続きます)

ご留意事項②

(前ページより続きます)

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

指数の著作権などについて

「JPX日経インデックス400」

- 「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」という。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」という。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400指数」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属している。
- 上場インデックスファンドJPX日経インデックス400は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び【「本件上場投資信託」】の取引に関して、一切の責任を負わない。
- 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会